

平成 14 年度中間決算説明会質疑応答概要

平成 14 年 12 月 5 日に開催した平成 14 年度中間決算説明会におけるアナリスト、投資家の皆様との質疑応答について、主要なものを項目別に掲載します。

【経営戦略について】

Q . メガとの違いは感じたが、いま金融再生プログラムで言われているリレーションシップバンクの解釈についてどう考えるのか。また、地域銀行の合併促進策についてはどうか。

A . リレーションシップバンクとは、まさに我々のいうところのリージョナルバンクではないかと感じています。メガバンクの方針は必ずしも顧客ニーズに合致していない部分もあるのではないのでしょうか。当グループでは、支店を中心として顧客に顔を向けた営業を行っていく方針です。メガバンクとは違い、地域や地域特性を理解しながら営業していきたいと思っています。また、地域銀行の経営にとって一番の問題は不良債権ですが、これについてはグループでクレジットシーリングを徹底していきたいと思っています。基盤拡大や利鞘拡大では成果が上がっています。3 月には、「りそな」と「埼玉りそな」が誕生しますが、埼玉りそなは不良債権比率も低く、業務純益 300 億円程度と内容のいい銀行になります。埼玉の 1 年を見ていただきたい。また、今後、奈良や大阪でも地域銀行を設置しますが、例えば奈良での手応えを見ると他行から参加したいという話もあるのではないかと思います。当社は覇権主義ではありませんが、以前から言っているように、理念が合えば是非グループにお入りいただきたいと思っています。

【不良債権処理等について】

Q . 傘下銀行の要注意先の保全状況についてだが、近畿大阪銀行の要管理先の引当率が 36.74%と他行に比べて高いのはなぜか。

A . 資料 (p 10) に記載している要管理先の保全率は、非保全部分の保全率を記載しています。近畿大阪銀行は担保による保全率が非常に高く、一方、引当金は債権総額に対する引当率に基づき積んでいます。そのため、非保全部分に対する引当率が高くなっています。

Q . 大口要管理先の保全状況を開示しているが、そのうち大和銀行とあさひ銀行の関連会社・緊密者がかなりを占める。一般論として、関連会社は従業員の再就職先となるなど、人的な関係も深いと考えられるが、関連会社の処理を進めるうえでの考え

方は。

A . 関係会社や緊密者の中には、銀行の店舗を保有してもらっているなどの取引関係もありますが、今後は思いきった資産の圧縮を進めて、経営の正常化へ向けて努力する方針です。ご指摘のように第二の職場としての関係もありますが、外部の人材を活用することなどについて検討していきたいと思います。

Q . 傘下銀行間の償却引当基準の違いについて説明して欲しい。

A . あさひ銀行では要注意先を細分化し、平均残存期間の考え方もとり入れてやっています。ある意味、金融再生プログラムの先取りという形かもしれません。

Q . 下期に不良債権のオフバランス化を進め、15年3月末の破綻懸念先残高は前年比50%になるとの見込みだが、これは金融再生プログラムを前倒しで達成しようというものか。

A . 当社の計画では、破綻懸念先以下についてまず半分以下にしようというもので、要管理先残高については横這いの計画としています。産業再生機構の枠組を睨んでいるところですが、本来的には要管理債権残高も半減させる必要はあると思っています。

【自己資本比率等について】

Q . 自己資本比率との関係もあるが、合併差益の活用について、有価証券の含み損を消す他、どのような活用を考えているのか。

A . 有価証券の含み損は、現在でも資本直入されており、その意味では、合併差益により含み損を消しても自己資本比率への影響はありません。その他に退職給付債務を合併差益により消すことも検討していますが、これは自己資本比率の低下要因になります。合併差益の活用については、自己資本比率、株式相場、資本増強策など総合的に考えますが、将来の収益上ブレ要因である退職給付債務の削減は検討していきたいと思います。

【貸出等について】

Q . 法人貸出の地域分布について、信用コスト控除後の業務粗利益について分析されているが、経費を加味した経常利益ベースではどうなるのか。また、この分析結果を踏まえると、再編戦略に影響はでるのか。

A . 現段階では、経費まで踏み込んで分析できていないので経常利益ベースについてはご容赦いただきたい。このデータは、当社の経営について、関西の景気悪化がグル

ープのリスクファクターであるという見方が多いことに反論したいと思って開示したものです。概念的に関西の景気が悪いといわれますが、当社の貸出は小口分散され、また経営再建支援の努力もあり、経営を圧迫するような要因にはなっていません。当社の経営の安定のためには、大口先に対する取り組みが重要であると考えています。この分析をより精緻化し生かしていきたいと思えます。

- Q . 消費者ローンや中小企業等貸出が 14 年 3 月比減少し、収益減少要因となったようだが、本来、りそなグループの得意分野でなぜ減少したのか。これは、自己資本比率 8%を意識したものか。自己資本比率の下限のターゲットを決めているのか。りそなグループは国内基準行として自己資本比率は 4%でいいから貸出を伸ばすという方針がいいのではないかと考えるが、りそなではどう考えるのか。
- A . 自己資本比率のターゲットは全く考えていません。今回も 9 月上旬には、8%を維持するためには、数千億円の貸出の圧縮であるとか、あるいは相当の自己資本の増強が必要であることはわかっていましたが、敢えてそうしませんでした。国際基準ではない銀行として、信用には問題ないことを示そうと思いました。自己資本比率は高ければ高い方がいいとは思いますが、貸出は圧縮どころか拡大する方針です。14 年上期は満足のいく結果ではありませんでしたが、今後積極的な増強を図りたいと思っています。もし他行が貸し剥がすというのであれば、その分を引き受けてでも伸ばしたいと思っています。住宅ローンについても、今後積み上げていきたいと思えます。中小企業サポートセンターや地域ファンド、あさひ銀行の取り組みが進んでいるスコアリングシステムなどを利用して貸出を増強していきたいと思えます。

【株式の損益について】

- Q . 株式関係損益の上期実績と通期予想の開きはどこからくるのか。
- A . 株の保有制限に関して、あさひ銀行ではほぼ目処がついていますが、大和銀行では少し努力が必要です。株価の動向を見ながら売却を進めますが、その余地を取っておきたいということで、通期予想をたてています。

以 上